

愛知県は県政150周年を迎えます

1872年(明治5年)に現在の愛知県が誕生してから、本年11月27日をもって150周年を迎えます。そこで、シンボルとなるロゴマーク(スタジオジブリプロデューサー鈴木敏夫氏制作)が作成されるとともに、6事業が県政150周年記念事業として選定されました。



県政150周年記念事業

ジブリパーク 愛・地球博記念公園内に整備 本年11月に一部開園	国際芸術祭「あいち2022」 国内最大規模の国際芸術祭で 本年7月30日～10月10日開催	ステーションAi スタートアップの創出・育成支援拠点 2024年10月オープン予定
愛知県新体育館 2026年アジア競技大会に先駆け 2025年夏オープン予定	愛知県基幹的広域防災拠点 県営名古屋空港隣接地に整備 平常時は公園と消防学校	愛知県畜産総合センター種鶏場 名古屋コーチンの種鶏を供給する全国 唯一の増殖機関で安城→小牧市に移転

ひび挑戦!

7月10日投開票の第26回参議院通常選挙にて、皆様方からのご支援により齊藤よしあきさん、伊藤たかえさん(愛知県選挙区)、竹詰ひとしさん(比例代表)全員が当選しました。候補者が訴えた政策そして皆様からお寄せいただいた声をもとに各々活動を展開してまいります。引き続きのご支援、ご指導を賜りますようお願いいたします。



参議院議員選挙が終了し、私自身の政治活動再開にあたり、新しい街宣カー(愛称を募集中!)と作詞作曲:山口真由美さん、歌:mahoさんによる日比たけまさソングができました。今後、曲をかけて春日井市内を回りしたいと思いますので、お気軽にお声がけいただけると幸いです。よろしくお願いいたします。

- ♪ 未来にむけたものづくり 未来につなぐ ひとつづくり♪
- ♪ 未来をひらく まちづくり さあみんなで 明日へとつなげよう♪
- ♪ ひび挑戦 日比たけまさ♪
- ♪ 明日の未来ひらく みんなで築こう 夢の春日井を♪
- ♪ ひび挑戦 日比たけまさ♪
- ♪ 明日の未来ひらく みんなで築こう 明るい愛知を さあ一緒に♪



山口真由美さん(中央)とmahoさん(左)



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

- 住所 春日井市中央台6-7-4
- 電話 0568-70-0594
- FAX 0568-70-0580
- HP <https://www.hibi55.com/>

YouTube
始めました!
ご覧ください!



日比たけまさ県政レポート 第45号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

前向きな「未来の形」にする県政進展!

ロシアのウクライナ侵攻により不安定な国際情勢が続くうえ、物価上昇が続くなど、内外で不安要素を抱える中、新政あいち県議団では長江正成議員(瀬戸市選出4期)を団長に選出し、令和4年度の新たな体制に移行しました。

5月27日に召集された臨時議会では、コロナ関連補正予算と合わせて今年度の県議会議員、各委員会の構成などの議会人事を決議しました。

また、6月15日から7月4日の日程で6月定例会が開催され、明治用水頭首工の漏水対応、原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者や学校への対応、4回目ワクチン接種等に要する費用として約170億円の補正予算案を始め27議案が可決されました。



代表質問 福田 よしお 総務会長(日進市及び愛知郡選出 2期)

【Q】 コロナ禍で影響を受けた中小企業への支援及びアフターコロナを見据えた支援について

【知事】 中小・小規模事業者の事業の継続と雇用の維持を図るため、資金繰りを支援する県融資制度の拡充や休業要請等により影響を受けた事業者への協力金と応援金を3,900億円以上支給するなど、厳しい状況にある事業者を下支えしてきた。また地域経済活性化への取組として、プレミアム商品券や旅行代金の割引等を行うキャンペーンを始め、消費喚起や販売促進を実施している。さらには成長分野における研究開発支援やイノベーション創出などを図り、経済を牽引していくよう全力で取り組む。

【Q】 明治用水頭首工大規模漏水の対応について

【知事】 発災直後の17日深夜には古本副知事を現場へ赴かせた。また、動画や画像をリアルタイムに送信させることで状況をつぶさに確認し、逐次必要な指示のもと、庁内各局が迅速かつ適切に初動対応した。県としては農業用水を確保する取組や、営農再開に必要な農業資材の経費への支援など、県民生活や産業活動への影響を最小限に留めるための対策にしっかりと取り組むとともに、水の需要期に向けて用水を安定確保できるよう、関係機関と連携していく。



新政あいち県議団として東海農政局に要望書を提出

【Q】 ヤングケアラーの支援・取組について

【知事】 国が4月に公表した意識調査によれば、ヤングケアラーについて「内容も知っている」と答えたのは約3割にとどまっている。そこで県では8月にヤングケアラー理解促進シンポジウムを開催し、広く県民の皆様に周知するとともに、9月から身近な支援者である市町村職員や児童福祉関係者、教員などを対象とした研修を開始する。また子ども向けパンフレットを作成し、小・中・高校など約54万人の児童・生徒に配布してヤングケアラーを早期に発見・把握し社会全体で支えていく。



広報あいちの特集として取り上げられました

【Q】 中高一貫教育制度の導入の効果と留意点、また配置される教員への対応について

【教育長】 効果として、中高一貫校は進路選択の幅が広がるとともに中高6年間のゆとりあるカリキュラムを編成することで「探究的で深い学び」が可能となる。一方、受験の低年齢化や大学受験を意識し学習速度が早くなりすぎる可能性があることや併設中学校の教員確保が留意点としてある。このため、中学生の指導に長けた教員を配置することができるよう、中・高の人事交流を積極的に行い中学生を指導できる高校教員の育成を進める。

委員会関係

一般質問

ICT教育格差解消と県の役割について

おおたけりえ議員(豊川市選出2期)は、ICT教育の市町村格差の解消に向けて、研修体制、外部人材の派遣やマッチング、先進事例紹介など、県が役割を果たすべきと提案。これに対し教育長は、今年度から新たに「ICT教育推進課」を設置し、ICT環境の改善はもちろんのこと、効果的な研修による教員のICT指導力の向上、さらには外部の人材や学習用ツールの積極的活用により、小・中・高校を通じて、質の高いICT教育を切れ目なく行っていくと答えた。

ICT教育モデル校活動通信 Vol.1

11月13日 春日井市立高森台中学校第2回校内研究会

春日井市立高森台中学校では「学びのイノベーション」を基盤として、学習者の個性と1人1人の成長の促進を目的とした授業作りを市内で行ってきた。その取り組みを生かしながら、おもしろい授業づくりのための工夫として「学習者の個性と学びのイノベーション」や「学びをさせる・しつこく教える・つなげて考えさせる」等の視点で授業改善を行っている。今回一人一人タブレット端末を活用した授業を多量に実施した。

- 授業は一人一台タブレット端末 (Chromebook) を利用して授業を行っている。
- 「Zoom」を活用し、教員や生徒が日常的にオンライン上でコミュニケーションを取っている。
- 活用可能なソフトウェア (教育アプリ) などを活用し、互いの意見をリアルタイムで共有しながら、主体的に授業に取り組んでいる。

その他の一般質問

- 高木 ひろし 議員(名古屋市瑞穂区選出5期)**
愛知県新体育館のユニバーサルデザイン、設案ダム基本計画の変更、愛知県公安委員会の事務専決のあり方について
- 朝倉 浩一 議員(半田市選出2期)**
安全運転管理者による酒気帯びの有無の確認等、外国人児童生徒等教育の推進、愛知県の健康経営推進について

- 森井 元志 議員(名古屋市守山区選出4期)**
愛知県医療教育総合センターのスマートホスピタル、本県産業でのイノベーションの喚起、愛知県証紙の今後のありかたについて
- 廣田 勉 議員(豊橋市選出1期)**
本県における公共交通政策、本県における行政改革の取り組み、公契約条例の充実に向けた考え方について

委員会関係

5月27日の臨時議会にて経済労働委員会および安全・安心対策特別委員会(副委員長)への選任が決まりました。

6月定例会で開かれた経済労働委員会では、職場のハラスメント対策及び観光消費喚起事業について以下の質問を行った後、ハラスメント対策については、最近問題が顕在化しているカスタマーハラスメントやマタニティハラスメントへの取組強化を、観光消費喚起事業については、制度設計にあたり事業者、利用者の声を聞きながら、愛知の観光消費喚起につなげるよう要望しました。

県が設置している労働相談窓口において、パワーハラスメント(以下、パワハラ)に関する最近の労働相談件数がどのように変わっているか伺う。

職場における「いじめ(パワハラ)」に関する労働相談件数は、2019年度が842件、20年度が931件、21年度は1,047件と年々増加している。相談内容としては「社長から暴言などのパワハラを受けている」、「いじめで精神的に不安定になった」、「従業員がパワハラをしているのでどう対応したらよいか」などの相談が、労使双方からある。相談が増えている理由としては、コロナ禍をきっかけとした外出自粛など生活パターンの変化に伴うストレスや、パワハラに対する社会の関心の高まりなどが影響していると考えられる。

県内企業におけるパワハラ防止対策の取組状況について、どのように把握しているか伺う。

「労働条件・労働福祉実態調査」の2021年度調査では、パワハラ防止対策に取り組んでいる企業の割合は76.2%となっている。この割合を企業規模別で見ると、労働者数が300人以上の企業では95.6%、30人以上299人以下の企業では84.3%、29人以下の企業では58.9%となっており、企業規模が小さいほど取り組んでいる企業の割合は低くなっている。



中小企業の事業主の皆さまへ

労働施策総合推進法に基づく「パワーハラスメント防止措置」が中小企業の事業主に義務化されます!

令和4年4月1日より

令和3年6月1日に「改正労働施策総合推進法」が施行されました。中小企業に対する職場のパワーハラスメント防止措置は、令和4年4月1日から義務化されます。(令和4年3月31日までは努力義務)

職場における「パワーハラスメント」の定義

職場で行われる、①一人ひとりの健康や安全を脅かす行為をいいます。

- ① 優越的な関係を背景とした言動
- ② 業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの
- ③ 労働者の就業環境が害されるもの

※差別的な言動、業務上必要かつ相当な範囲を超えて行われる差別的な言動や侮辱は該当しません。

中小企業におけるパワハラ防止について、県としてどのような取組を実施しているのか伺う。

労働相談において、社会保険労務士や公認心理師などが、職場におけるハラスメント対策、メンタルの不調や休業されている方の職場復帰に関する相談に対応している。また、中小企業の経営者や人事担当者を対象とする「労働講座」にて、昨年度はパワハラ対策を重点テーマに4回開催したところであり、今年度も同程度開催する予定である。このほか、啓発冊子として「労使のための労働法ガイドブック」や「わかりやすい中小企業と就業規則」を作成し、パワハラ対策への理解促進を図っている。

カスタマーハラスメント(以下、カスハラ)について、県はどのような取組を実施しているのか伺う。

カスハラ対策については、厚生労働省が今年2月に作成した「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」を活用するなど、企業が自社の従業員を守る対策に適切に取り組んでいただくことが重要であると考えている。そのため「労働講座」を通じて、カスハラ対策の実情や対応方法を啓発しているところである。また「職場のメンタルヘルス対策セミナー」においても、カスハラ対策の重要性について周知を実施しているところである。



STOP! カスタマーハラスメント
みなさまに気持ちよく過ごしていただくために...

5月から再開した本県の観光消費喚起事業

「あいち旅eマネーキャンペーン」と「LOVEあいちキャンペーン」について、これまでの利用状況を伺う。

旅行代金等の割引分を旅行者に電子マネーで還元する「あいち旅eマネーキャンペーン」については、6月20日時点における累計の利用状況で、予約分を含む旅行者数が121,379件、これに基づく「想定割引総額」は、約8億5千万円となっている。また、旅行業者が割引した価格で県内旅行商品を販売する「LOVEあいちキャンペーン」については、114社の旅行業者に対し、割引原資の予算額約5億円のほぼ満額を交付決定している。

本県では割引分を旅行者に電子マネーで還元する「あいち旅eマネーキャンペーン」と旅行会社が事前に割引して旅行商品を販売する「LOVEあいちキャンペーン」の2つの制度があるが、他の中部の県ではどのような制度になっているか。

国の地域観光事業支援において中部ブロックとされている他の8県(新潟・富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・三重)の宿泊代金割引方法について、県によって異なるが、旅行会社や宿泊予約サイトを通じて宿泊予約を行う際に、既に割引された金額で宿泊予約できるものや、コンビニエンスストアでクーポンを発行した後に、宿泊施設への現地支払い時にクーポンを利用して割引を受けるもの等がある。本県のように、「事後に割引分の還元」と「事前に割引して販売」の2つの制度を併用している県はない。

なぜ電子マネーで割引分を事後に還元する制度をつかったのか。その理由を伺う。

感染症の影響が長期化し、観光関連事業者の資金繰りは厳しさを増していることから、事業者の負担を少しでも軽減することが重要である。そうした中、県が電子マネーにより旅行者に対して割引分を還元する制度は、旅行者が割引前の宿泊代金(=正規料金)などを事業者を支払うことから、ホテルなどの観光事業者が割引分を立て替える必要がなく、速やかに支援の効果が波及できる。一方で、スマホや電子マネーの利用に不慣れ方は、必ずしも利用しやすい制度ではないと認識している。そこで、そうした方には、最初から割引した価格で旅行商品を販売する「LOVEあいちキャンペーン」の制度を用意している。本県では、観光関連事業者への支援に重きを置きながら、2つの事業で相互に補完し、効果を高めていると考えている。

